

日本労働年鑑 第57集 1987年版  
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

4 春闘前段の状況

日経連「労働問題研究委員会報告」

日経連は、八六年一月二一日、東京丸の内東京会館で臨時総会を開き、経営側の八六春闘指針ともいべき「労働問題研究委員会報告」を採択した(本年鑑一二〇ページ「経営者団体の動向」)。

「報告」は、きびしい内外経済情勢のもと、生産性基準原理を再認識し、今春闘でもこの原理を貫くべきだとし、強い賃金抑制態度を打ち出した。また「行革審」の存続の必要を主張し、民間活性化、国鉄改革の完遂などを指摘している。

この日経連総会では、大槻文平会長があいさつに立ち、労働組合の七%要求について、「経済実体を考えない、硬直化した組合の姿勢から生まれた、いわば非常識な考えだ」と厳しく批判した。

八六賃闘連絡会の日経連「報告」批判

労働四団体と全労協でつくる八六賃金闘争連絡会は一月二一日、この日発表された日経連報告にたいし、「内需拡大に背を向ける」ものだとする批判を発表した。

「批判」はまず、日経連報告が相変わらず、生産性基準原理や支払能力論で、賃上げや時短の要求にたいし、従来以上に強い態度で抑制しようとしていると指摘。内需拡大なしには、日経連が主張する投資の持続的拡大もありえず、世界経済における日本の役割と責任を忘れたこのような主張は、わが国の前途を危うくするものとの批判を提起した。

また日経連が、「労働省攻勢」といういい方で、労働組合にたいする攻勢を強めている点には、国際公正労働基準にたいする理解をまったく欠いたものであると労働行政の充実の必要を強調している。

内需拡大と賃上げをめぐる

八六年春闘前段では、例年になく、内需拡大の必要性が、政・財界からも一つの声として出された。マスコミも同様であった。いわゆる「応援団の多い」春闘といわれたゆえんである。

日経連「報告」をうけた主要新聞の社説の見出しをみると、「ベア抑制だけではすまぬ」(朝日新聞一月二二日付)、「日経連は新たな発想が必要」(毎日新聞一月二四日付)、「日経連は流れを見つめてほしい」(読売新聞一月二二日付)、「日経連の新しいモア[よりよい生活]は何か」(サンケイ一月二三日付)、「日経連も発想の転換を」(日本経済新聞一月二三日付)となっており、ニュアンスの

差はあるものの、内需拡大と賃上げ、個人消費増大の必要を基調におきつつ、日経連「報告」の基調への疑問をかなり明瞭に述べている。

一方、政府では二月五日、平泉経企庁長官が衆院予算委員会で、「内需中心の経済に転換するため、今春闘の賃上げ水準にも目配りする」と述べ、必要なら日経連など経済団体と協議する用意があることを明らかにした。

他方、財界では、二月六日、五島昇日商会頭が、「これまであまりに賃金を抑えすぎていた」と指摘、大幅賃上げで個人消費を刺激し、内需拡大に役立てるべきだとの考えを示唆し、日経連生産性基準原理に疑問を投げかけた。この発言は、おおいに話題をよんだが、二月一四日、日商、日経連の話し合いの結果、「ひび割れ」はひとまず修復され、二月二〇日、五島日商会頭は、「日経連の基準原理を否定するものではなく、まして大幅賃上げが必要だという考えでは毛頭ない」として、先の発言を修正した。

だが、こんどは四月三日、佐治敬三大阪商工会議所会頭が、「給料はもっと上げねばならない。労働者は生産性基準原理に長い間だまされていたと思う」と述べ、大幅賃上げが必要との考えを表明し、またも波紋をよんだ。日経連の大槻会長は、ただちに発言の撤回を求める抗議文を郵送した。

政府部内でも、東京サミットをひかえ、たとえば四月四日の経済対策関係閣僚会議などで、内需拡大のための賃上げ必要論が発言として出るなど、財界の一部と同様の動きが見られた。

だが、経営側の結束は、春闘本番に至り、きわめて強固になり、とくに末端の個別経営者も、日経連指導の線を出ようとはしなくなつていった。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---